

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32690

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24510208

研究課題名(和文) うつ傾向に関わるテクノ依存症と仮想空間依存症への予防策に関する研究

研究課題名(英文) Research on Precautions against Techno-Centered and Virtual-Space-Centered Tendency Associated with the Depressive Tendency

研究代表者

坂部 創一 (SAKABE, Souichi)

創価大学・工学部・教授

研究者番号：50235165

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：新型うつ傾向と従来型うつ傾向に対する、情報環境におけるテクノ依存症傾向の影響度を比較することを主目的に、情報系大学生を対象に調査し、共分散構造分析で検証した。その結果、現実逃避型インターネット利用に伴うテクノ依存症傾向が高まることで従来型うつ傾向よりも新型うつ傾向をかなり悪化させることが検証された。また、論理的思考傾向を示す学生及び単独運動よりも共同運動を好む学生に、より低い新型うつ傾向がみられた。このことから、情報化社会における新型うつ傾向の予防策として、現実逃避型ネット利用によるテクノ依存症傾向の回避と、共同運動と論理的思考を促進することの重要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to compare the risk for the traditional depressive tendency and a new type of depressive tendency associated with exposure to a techno-centered tendency in the informational environment. Data from questionnaire surveys conducted on university students in the information sciences were analyzed by structural equation modeling. The results verified that in comparison with the traditional depressive tendency, the deteriorating techno-centered tendency causes a greater increase in the new type of depressive tendency. Furthermore, a lower incidence of the new type of depressive tendency was seen in both those with a tendency toward logical thinking and those with a preference for exercising with partners than in those with a preference for exercising alone.

研究分野：社会工学

キーワード：新型うつ テクノ依存症 QOL 共同運動 インターネット利用 論理的思考 共分散構造分析

1. 研究開始当初の背景

情報環境の急速な進展とともに、それが社会に及ぼす影の側面も顕在化しつつある。その一つとして近年ますます社会問題視されつつあるテクノ依存症や仮想空間依存症がある。これは、ニートやフリーター増加の温床となっていることが各種調査で明らかになりつつある。本研究では、これらの依存症が引き起こすと思われるうつ傾向や孤独感などの生活障害との関連を含めながら、予防策を検討する。特に、前述の依存症の悪化がうつ傾向をもたらす元凶になっているとの仮説を中心に検証し、もしそうであれば依存症に対して日頃の実践が比較的容易で、その有効性も検証した後に、総合的予防策を提案する。

2. 研究の目的

(1) うつ傾向に対する、情報環境におけるテクノ依存症傾向と学生生活の一般的ストレスの影響度を比較することを主目的に、情報系大学生を対象に調査し、共分散構造分析等で検証した。

(2) 新型うつ傾向と従来型うつ傾向に対する、情報環境におけるテクノ依存症傾向の影響度を比較することを主目的に、情報系大学生を対象に調査し、共分散構造分析等で検証した。

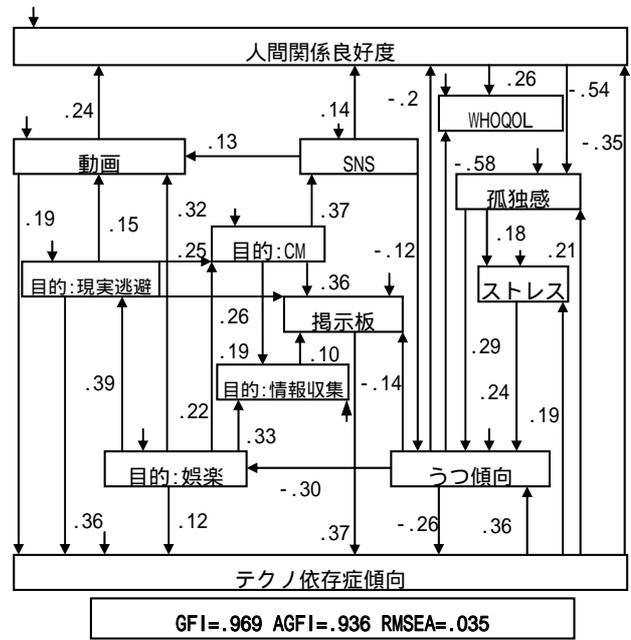
(3) 共同運動と論理的思考を好むことが情報環境におけるテクノ依存症傾向が及ぼす新型うつ傾向に対する抑制要因になるかどうかを調査し、共分散構造分析等で検証した。

3. 研究の方法

上記の研究の目的(1)~(3)についての理論仮説を設定し、それを検証するため作業仮説を設定する。その作業仮説にもとづいて、調査票の構成と作成を行い、調査を行う。この調査データを使用して、単純集計、相関分析、多変量解析(因子分析、主成分分析、共分散構造分析)を行い、仮説を検証した。

4. 研究成果

(1) 近年、大学でも急増しているうつ傾向の原因として、テクノ依存症傾向とストレスをとりあげ、両者の影響度比較を行った。前者のほうが、悪影響が高いとの仮説を設定し、共分散構造分析で検証した結果、テクノ依存症傾向からうつ傾向へ強い悪影響がみられ、その値はストレスと比較しても2倍以上となり、仮説は検証された。これは、テクノ依存症傾向のQOLへの負の連鎖的效果が関連しており、特に人間関係と孤独感への悪影響が強く、ストレスを悪化させる発生源にもなっていることが原因である。また、現実逃避目的でのインターネット利用は、さらにテクノ依存症傾向を高め、人間関係と孤独感にも負の波及効果を示しながら、うつ傾向をさらに悪化させる危険性が示唆された。情報化社会の



注) 誤差変数はのみで示し、パスの線は全て5%以下で有意である。パス係数の少数点前の0は省略している。分析ソフトはAmosであり、適合度基準はGFIとAGFIが0.9以上でRMSEAが0.05以下とした。

図1 因果推定モデル

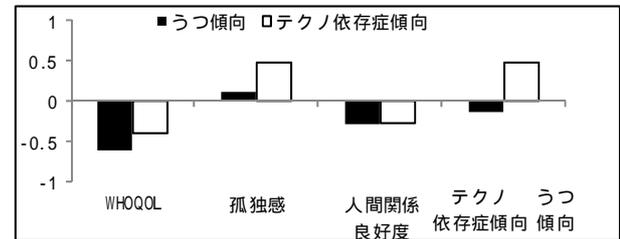


図2 うつ傾向とテクノ依存症傾向が主要構成概念に及ぼす総合効果比較

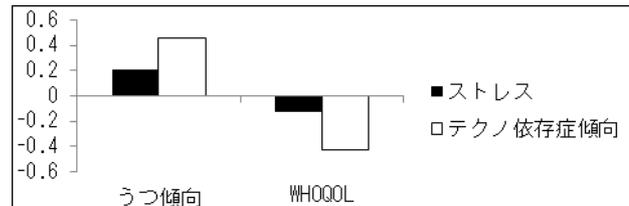
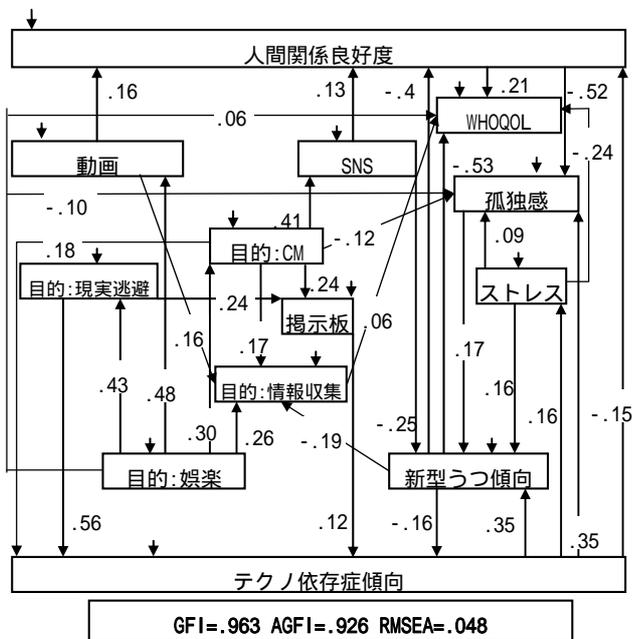


図3 ストレスとテクノ依存症傾向のうつ傾向とQOLに与える総合効果の比較

進展とともにうつ病が急増している主要な原因の一つは、テクノ依存症の増加にある可能性も否定できない分析結果となった(図1~3、)。

2) 新型うつ傾向と従来型うつ傾向に対する、情報環境におけるテクノ依存症傾向の影響度を比較することを主目的に、情報系大学生を対象に調査し、共分散構造分析で検証した。その結果、テクノ依存症傾向が高まることで従来型うつ傾向よりも新型うつ傾向をかなり悪化させることが検証され、インターネット利用目的により影響度が異なることも示された。このことから、情報化社会における新型うつ傾向の予防策として、テクノ依



注) 誤差変数はのみで示し、パス係数は全て5%以下で有意であり少数点前の0は省略している。分析ソフトはAmosを使用し、適合度基準はGFIとAGFIが0.9以上でRMSEAが0.05以下とした。

図4 因果推定モデル

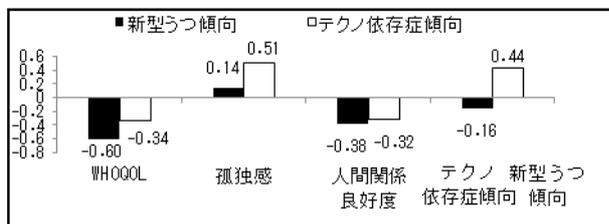
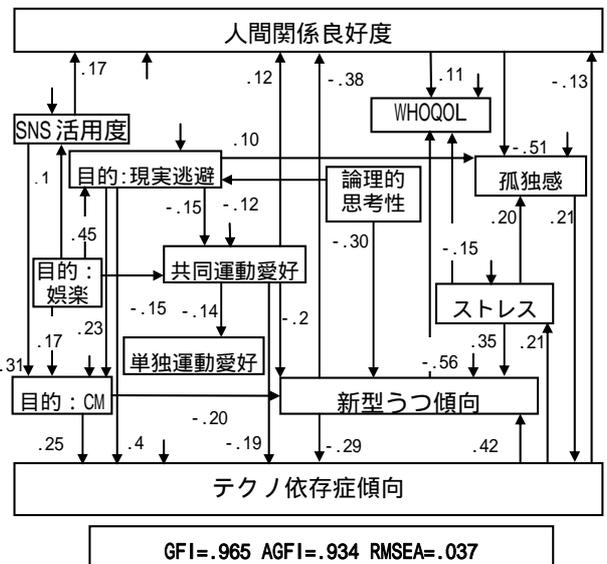


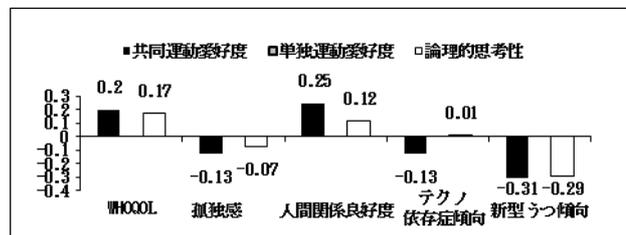
図5 新型うつ傾向とテクノ依存症傾向が主要構成概念に及ぼす総合効果比較

存症の回避と現実逃避目的のインターネットの利用を控えることの重要性が示唆された(図4・5)。なお、新型うつ傾向を測定する一般公開された既存の尺度がないことから新たに開発した。この尺度値は、その傾向性のレベルを簡易的に判定する値となる。この尺度値が高いほど、新型うつ病に移行する危険性が高まると思われる。この尺度は、「抑うつ傾向」に「逃避的傾向」と「非協調的傾向」の性格的要素を加えた3要素から構成されている。新尺度の信頼性と妥当性の検証を行うために、回収した調査データをもとに、新型うつ傾向項目のみで因子分析(斜交回転)を行った。その結果、固有値1以上の3因子において、因子負荷量が0.3以上の項目を選択してグルーピングされた各因子の係数は、0.7以上であり、尺度全体の係数も0.81と良好な信頼性を有している。また、3因子が抽出されたことから、因子的構成概念の妥当性も検証された。さらに内容の妥当性を検証するために構成概念間の相関係数をもとめたところ、合理的解釈が可能で統計的に有意な相互関連性を示したため、統一の尺度としての条件を満たしていると思われる



注) 誤差変数はのみで示し、パス係数は全て5%以下で有意であり少数点前の0は省略している。分析ソフトはAmosを使用し、適合度基準はGFIとAGFIが0.9以上でRMSEAが0.05以下とした。

図6 因果推定モデル



注) 単独運動愛好度の総合効果は全て0である。

図7 共同運動愛好度・単独運動愛好度・論理的思考性が主要構成概念に及ぼす標準化総合効果比較

る。上記三要素がともに高い場合に新型うつ傾向がみられ、抑うつ傾向のみ強く他の性格的傾向が低い場合は従来型うつ傾向とみなせる。両者のテクノ依存症傾向を比較すると、前者の方が有意に高いことが示された()。

(3) 仮説「単独運動愛好度よりも共同運動愛好度が高い学生ほど、新型うつ傾向とテクノ依存症傾向が低い関係性を示す」、「論理的思考性が高い学生ほど、新型うつ傾向が低い関係性を示す」は、図6のモデル全体が基準を満たす良好な適合度を満たし、さらに上記仮説の因果的關係性に該当するモデル内におけるパス係数の統計的有意性が示されたことから検証された。なお、(2)で述べた新型うつ傾向尺度に新たに「打たれ弱い傾向」を加え、より精度の高い尺度への改訂も行っている。現今の情報化社会における新型うつ傾向を予防するために、共同運動と論理的思考性を奨励する必要があり、また共同運動愛好はテクノ依存症傾向をも低下させることも期待できる(, 図6・7)。

(4) 上記(1)~(3)の結果を総括すると、テ

クノ依存症傾向がうつ傾向の中でも従来型うつよりも新型うつ傾向への悪影響が大きいという、当初の想定以上の新たな進展がみられ、その後の縦断調査でも上記の主要な因果的関係性は統計的な有意性を示しており、順調に成果が公表されている。なお、テクノ(PCとネット利用)にマンガ・アニメ、ゲーム、映画・TVドラマも加えた仮想空間依存症と新型うつ傾向との関係も、テクノ依存症傾向とほぼ同様な分析結果を示している。今後の新たな試みとしては、上記の共同運動と論理的思考性の他に、より予防効果が期待できるレジリエンス(精神的回復力)という心の強さの側面を新たに加えての分析を予定している。

<引用文献>

坂部創一、山崎秀夫(2012) 情報環境におけるテクノ依存症傾向のうつ傾向に及ぼす影響に関する研究、環境情報科学学術研究論文集、No26, pp143-148.

坂部創一、山崎秀夫(2013) 情報環境におけるテクノ依存症傾向の新型うつ傾向に及ぼす影響に関する研究、環境情報科学学術研究論文集、No27, pp 341- 346.

吉水湧樹、坂部創一、山崎秀夫(2014) 情報環境におけるテクノ依存症傾向が及ぼす新型うつ傾向の抑制要因、環境情報科学学術研究論文集、No28, pp337-342.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

坂部創一、山崎秀夫(2012) 情報環境におけるテクノ依存症傾向のうつ傾向に及ぼす影響に関する研究、環境情報科学学術研究論文集、No26, pp143-148. 査読有り

坂部創一、山崎秀夫(2013) 情報環境におけるテクノ依存症傾向の新型うつ傾向に及ぼす影響に関する研究、環境情報科学学術研究論文集、No27, pp 341- 346. 査読有り

吉水湧樹、坂部創一、山崎秀夫(2014) 情報環境におけるテクノ依存症傾向が及ぼす新型うつ傾向の抑制要因、環境情報科学学術研究論文集、No28, pp337-342. 査読有り

〔学会発表〕(計 6件)

坂部創一、山崎秀夫(2012) テクノ依存症傾向のうつ傾向に及ぼす影響に関する研究、2012年社会情報学会(SSI)学会大会研究発表論文集、59-62. 群馬大学

上記査読付き研究論文「情報環境におけるテクノ依存症傾向のうつ傾向に及ぼす影

響に関する研究」の概要を、平成24年12月に日本大学会館(本館)で口頭発表した。(学会の規定で査読付き研究論文として論文集に採用された場合は、その概要の口頭発表も義務づけられている。)

坂部創一、山崎秀夫(2013) テクノ依存症傾向の新型うつ傾向に及ぼす影響に関する研究、2013年社会情報学会(SSI)学会大会研究発表論文集、159-162. 早稲田大学

上記査読付き研究論文「情報環境におけるテクノ依存症傾向の新型うつ傾向に及ぼす影響に関する研究」の概要を、平成25年12月に日本大学会館(本館)で口頭発表した。(学会の規定で査読付き研究論文として論文集に採用された場合は、その概要の口頭発表も義務づけられている。)

吉水湧樹・坂部創一・山崎秀夫(2014)、テクノ依存症傾向が及ぼす新型うつ傾向の抑制要因に関する研究、2014年社会情報学会(SSI)学会大会発表論文集、73~76. 京都大学

上記査読付き研究論文「情報環境におけるテクノ依存症傾向が及ぼす新型うつ傾向の抑制要因」の概要を、平成26年12月に日本大学会館(本館)で口頭発表した。(学会の規定で査読付き研究論文として論文集に採用された場合は、その概要の口頭発表も義務づけられている。)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

〔その他〕なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

坂部創一(SAKABE, Souichi)
創価大学・大学院工学研究科・教授
研究者番号: 50235165

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし